

静岡新聞 2023年8月23日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤
元重

論壇

総務省が18日に発表した7月の消費者物価(変動の激しい生鮮食品を除いて)は、前年比で3・1%増であった。これで11カ月連続で消費者物価は3%を超えて上昇していることになる。こうした物価の上昇は、多くの人が日常生活の中で実感しているだろう。具体的な例を挙げると、鶏卵は鳥インフルエンザの影響で36・2%上昇している。ハンバーガーも14%上昇している。今回の数字には出でこないが、ガソリンの値段とのところ上昇が目立つている。

この状況がいつまで続くのか分からぬ。この先、物価上昇率のスピードは少しずつ下がっていくという見通しを立てている専門家も多い。日本に先行して急激なインフレを経験した米国や欧州でも、物価上昇のスピードは鈍つてゐる。インフレが進行すれば、預貯金がほとんど利子を生まれないという前提で計算している。インフレが進行すれば、投資信託や債券の利回りも上がるだろうし、貯金だつて上昇する。インフレの流れに乗れば、それに応じた資産運用などの調整が必要となる。

ただ、そうした流れの中では、インフレの下では、貨幣の購買力が減少する。要するに1万円で購入できる物やサービスが少なくなるということだ。3%ということで大したことがないようにも見えるが、資産との見合いで考えるところと購買力の低下の深刻さがよくよく見える。預貯金で10万円持つている人にとっては、預貯金の実質的な価値(購買力)が3万円失われるということになる。そうしたことではないと願いたいが、これが10年続けば30万円以上の損失となる。1千万円以上の預貯金を持っている人もいるだろうが、その人たちにとっては1年3%のインフレが続けば30万円以上の損失となる。5年ければ、150万円以上の損失となる。

もちろん、こうした計算は誤解があつてはいけないが、私はこうしたリスク資産運用を否定している訳ではない。高いリターンを求めれば求めなりのリスクが伴うといふことだ。インフレが顕著になると中で、より多くの人がハイリスク・ハイリターンの資産に関心を持つのは当然だ。しかし、だからこそリスクとリターンを冷静に判断した健全な資産運用が求められるのだ。

いる。ただ、この1年を通じて物価上昇率が前年比で3%を超えているというのは、現状では日本がインフレ状況にあることは間違いない。

インフレの下では、貨幣の購買力が減少する。要するに1万円で購入できる物やサービスが少なくなるということだ。3%ということで大したことがないようにも見えるが、資産との見合いで考えるところと購買力の低下の深刻さがよくよく見える。預貯金で10万円持つている人にとっては、預貯金の実質的な価値(購買力)が3万円失われるということになる。そうしたことではないと願いたいが、これが10年続けば30万円以上の損失となる。1千万円以上の預貯金を持っている人もいるだろうが、その人たちにとっては1年3%のインフレが続けば30万円以上の損失となる。5年ければ、150万円以上の損失となる。

もちろん、こうした計算は誤解があつてはいけないが、私はこうしたリスク資産運用を否定している訳ではない。高いリターンを求めれば求めなりのリスクが伴うといふことだ。インフレが顕著になると中で、より多くの人がハイリスク・ハイリターンの資産に関心を持つのは当然だ。しかし、だからこそリスクとリターンを冷静に判断した健全な資産運用が求められるのだ。